



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日  
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5444 URL https://www.yamatokogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 花本 昭彦 (TEL) 079-273-1061  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	160,389	△4.7	4,495	△60.9	65,235	19.9	62,389	96.0
2025年3月期	168,268	2.9	11,493	△33.5	54,402	△45.2	31,833	△54.5

(注) 包括利益 2026年3月期 35,215百万円(△55.4%) 2025年3月期 78,966百万円(△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,024.60	—	11.4	10.1	2.8
2025年3月期	502.51	—	5.9	8.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 47,490百万円 2025年3月期 27,773百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	633,540	581,417	85.5	9,066.50
2025年3月期	657,481	602,940	84.8	8,946.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 541,745百万円 2025年3月期 557,572百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	52,035	△40,875	△57,776	75,458
2025年3月期	71,028	△85,679	△42,987	124,021

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	200.00	—	200.00	400.00	25,594	79.6	4.7
2026年3月期	—	200.00	—	200.00	400.00	24,550	39.0	4.4
2027年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		50.9	

(注) 2025年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当50円(年間100円)が含まれます。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	5.0	500	△74.9	35,000	25.3	24,000	25.4	401.66
通期	166,000	3.5	4,500	0.1	68,000	4.2	47,000	△24.7	786.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	62,000,000株	2025年3月期	65,000,000株
2026年3月期	2,247,590株	2025年3月期	2,673,900株
2026年3月期	60,891,578株	2025年3月期	63,349,095株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(企業結合等関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、中国の過剰生産を背景とした安価な鋼材の輸出が引続き高水準で推移するなか、米国を除く地域においては鋼材需要の停滞及び市況低迷が長期化するなど、総じて厳しい状況となりました。一方、米国事業は堅調な需要に加え、政府による関税強化措置を背景とした市況上昇により安定した高収益を確保し、引続き連結業績を牽引しております。なお、中東事業に関しましては、2025年6月に株式譲渡契約を締結(最終合意に伴い、追加損失58億円(持分法損失49億円、特別損失9億円)を計上)し、2026年2月に株式譲渡実行を完了(当該関係会社株式の売却処理に伴う為替換算調整勘定222億円を取崩)しております。

日本におきましては、建設業界の施工能力不足や建設コストの高止まりを背景に形鋼需要の停滞が続いております。下期以降、諸コスト高に加え、円安の影響による鉄スクラップ価格の上昇を受けて、メーカー各社が収益改善を目的に値上げ姿勢を強めた結果、形鋼市況は持ち直しの兆しが見られますが、依然として十分な改善には至っておりません。ヤマトスチールにおきましては、一部製品の値上げを先行して打ち出すとともに、製販一体となった短納期対応による受注確保に努めましたが、電力費等の諸コスト上昇に加え、鉄スクラップ価格上昇による鋼材マージンの一段の悪化により、業績につきましては前期比で減収減益となりました。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(日本)の売上高は、前連結会計年度比6,533百万円減の52,981百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比4,467百万円減の1,494百万円となりました。

連結子会社を有するタイ、インドネシア、また持分法適用関連会社を有する米国、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2025年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内の形鋼需要は治水事業等の公共事業やデータセンター等の民間プロジェクトを中心に回復傾向にあり、輸出を含めた販売強化等により、販売数量は前期を上回りました。一方、需要低迷や安価な中国材の流入を受けて下落基調が続いていた国内販売価格は当第3四半期に漸く下げ止まったものの前期を下回り、輸出販売価格は中国材との激しい競争にパーツ高の影響が重なり下落基調が継続し、鋼材マージンが縮小したことで、業績につきましては前期比で減収減益となりました。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(タイ)の売上高は、前連結会計年度比594百万円減の68,520百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比1,108百万円減の4,236百万円となりました。

なお、2026年3月にSYS株式5.82%を追加取得し、SYSへの出資比率は従来の64.18%から70.00%となっております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

インドネシアの連結子会社PTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)におきましては、新政権下での予算編成の見直しによるインフラ投資予算の大幅削減に加え、期中では米国との関税措置交渉の影響により民間投資が一時的に停滞したことから、形鋼需要は低調に推移しました。形鋼需要が伸び悩むなか、耐震性に優れた建築鋼材の拡販等に取り組み、ASEAN拠点の中では比較的高水準の鋼材マージンを確保したものの、安価な中国材の流入は勢いを増しており、国内外メーカーとの厳しい競争環境が継続しています。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(インドネシア)の売上高は、前連結会計年度比(前期は第2四半期会計期間以降)2,933百万円減の25,033百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比2,761百万円減の1,025百万円となりました。なお、セグメント利益には企業結合に伴う無形資産の償却額181百万円及びのれん償却額1,025百万円が含まれております。

なお、当連結会計年度よりGYSにおける機能通貨を米ドルからインドネシアルピアに変更しております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、データセンターやスタジアム等の大型建築案件向け中心に形鋼需要は堅調に推移し、政府による関税強化措置の影響に加え、高付加価値製品の製造・販売強化等により販売数量は前期比で増加しました。また、鉄スクラップが低位安定で推移するなか、高水準の受注残を背景に販売価格は期初より上昇基調を維持し、鋼材マージンも改善したことから、業績につきましては、前期比で増益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、ベトナム経済が堅調に推移するなか、国内の形鋼需要は回復傾向にあるものの、中国材等の安価な輸入材との厳しい競争環境は続いております。また、韓国向け等の輸出版売は輸出先の需要低迷の影響を受け、伸び悩んでおります。業績につきましては、前期比では増益であります。黒字を確保している水準に留まっています。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、長引く建設・不動産業界の不振の影響を受け、韓国内の鉄筋需要が大幅に落ち込み、生産・販売量が大幅に減少しました。業績につきましては、販売数量減及び販売価格の下落による鋼材マージンの悪化により、前期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7,878百万円減の160,389百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比6,998百万円減の4,495百万円、経常利益は前連結会計年度比10,833百万円増の65,235百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比30,556百万円増の62,389百万円となりました。

なお、兵機海運株式会社(2025年1月31日付で資本業務提携契約を締結)を当第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社としております。

なお、当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度は2025年1月～12月)

149.78円/米ドル、4.57円/パーツ、0.0091円/インドネシアルピア

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は2024年1月～12月)

152.27円/米ドル、4.32円/パーツ

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 財政状態の変動

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比23,940百万円減の633,540百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,418百万円減の52,122百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比21,522百万円減の581,417百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度末は2025年12月末)

156.54円/米ドル、4.95円/パーツ、0.0093円/インドネシアルピア

(国内各社の当会計年度末は2026年3月末)

159.93円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2024年12月末)

158.17円/米ドル、4.65円/パーツ

(国内各社の前会計年度末は2025年3月末)

149.53円/米ドル

### ② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は52,035百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入があったものの、主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は40,875百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、財務活動による資金は57,776百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△1,946百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比48,563百万円減少の75,458百万円となりました。

### (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化が続くなか、原油高や物流停滞が懸念されるなど世界経済の不確実性が高まっております。また、中国においては不動産不況の長期化により内需回復は当面期待し難い状況にあり、中国からの安価な鋼材輸出は引続き高水準で推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境は、米国を除く拠点においては総じて厳しい状況が継続する見込みであります。米国事業においては、中東情勢の緊迫化や中国景気低迷等の外部環境の影響は限定的であり、引続き安定した高収益を確保できる事業環境にあります。各拠点において、中国材への対抗策を図り、引続き販売数量の確保、鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、第2四半期累計期間の売上高は80,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は35,000百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は24,000百万円を予想しております。

また、通期の業績予想につきましては、売上高は166,000百万円、営業利益は4,500百万円、経常利益は68,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は47,000百万円を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

#### 日本(ヤマトスチール)

建築・土木案件の需要停滞が長期化するなか、下期以降には土木関連を中心とした需要の緩やかな持ち直しへの期待感も一部ありますが、中東情勢の緊迫化を背景とした建設活動の下振れ懸念が強まるなど、依然として厳しい事業環境が続く見通しです。このような環境のもと、販売価格の押し上げに加え、製販一体となった短納期対応やJFEスチールグループとのH形鋼事業における協業など、販売面の更なる強化を推し進めておりますが、鉄スクラップ価格の先行高に加え、エネルギーコストをはじめ諸コストは高止まり、収益性の改善には時間を要する見込みです。業績につきましては、圧延設備更新に伴う事前工事として、5月、6月の2カ月間にわたる操業停止の影響も踏まえ、前期比で減益を予想しております。

#### タイ(SYS)

国内の形鋼需要は鉄道・港湾整備などの公共事業に加え、データセンターなどの民間プロジェクトにより回復基調にあります。しかしながら、中東情勢の動向次第では建設活動が再び停滞する懸念が残っております。また、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーコスト等の上昇も懸念されますが、一方で中東地域からASEAN地域等への鉄鋼製品・半製品の輸出減少やドル高・バーツ安による輸出競争力の改善が期待されます。昨年11月に中国材に対するアンチダンピング関税措置(5年間 30.86%~54.19%)が発効されて以降、中国材の流入は減少傾向にあり、業績につきましては、販売数量の増加及び鋼材マージン拡大により、前期比で増益を予想しております。

#### インドネシア(GYS)

政府によるインフラ投資予算の抑制は継続しておりますが、送電鉄塔プロジェクトの再開などにより前期比では増額が見込まれ、民間プロジェクトも石油・ガス及びデータセンター関連を中心に進行しております。販売戦略強化により販売数量増を見込むものの、安価な中国材の流入拡大を背景に国内外メーカーとの価格競争は一段と激化する見込みであることから鋼材マージンの縮小を織り込み、業績につきましては、前期並みを予想しております。

セグメント利益(のれん償却額等含む)は継続して黒字を確保する見込みであるものの、売上高・損益ともに株式取得決定時の想定を下回り推移しております。引続き高付加価値製品へのシフトや市場戦略の見直し等を通じた構造的な収益力の回復に取り組んでまいります。

米国(NYS)

米国経済は、政治情勢に先行き不透明感が残るものの、旺盛なAI関連投資を中心とした内需に支えられ、引続き底堅く推移する見込みです。データセンター向け及び半導体関連分野を中心に形鋼需要は堅調であり、高水準の受注残を維持しており、高付加価値製品の販売促進も相俟って販売数量は増加傾向にあります。また、鉄鋼製品に対する高水準な輸入関税が維持されるなか、形鋼市況の上昇基調が続いております。業績につきましては、販売数量の増加及び鋼材マージン拡大により、前期比で増益を予想しております。

ベトナム(PY VINA)

ベトナム経済は比較的高い成長率を維持しており、公共投資関連を中心に形鋼需要は緩やかな回復が見込まれます。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーコスト等の上昇による景気への影響が懸念され、中国材等の安価な輸入材との厳しい競争は続く見込みです。主要輸出先の韓国の需要低迷が続く見込みのなか、販売数量確保に向け、輸出拡販に取り組んでおり、業績につきましては、前期並みを予想しております。

韓国(YKS)

韓国経済は底打ちの兆しが見られるものの、鉄筋需要の回復には時間を要する見込みです。官公庁向けの販売強化や更なるコスト削減を推し進めており、業績につきましては、前期比で改善する見込みですが、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2026年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、147.87円/米ドル、4.56円/バーツ、0.0087円/インドネシアルピア

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては、下記を前提に計算しております。

(海外各社は2026年12月末) 期末レート、145.00円/米ドル、4.44円/バーツ、0.0085円/インドネシアルピア

(国内各社は2027年3月末) 期末レート、145.00円/米ドル

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長投資、ステークホルダーへの貢献、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努め、当面の間は1株当たり最低配当額を年間300円といたします。

また、自己株式の取得につきましても、経営環境に応じて総還元性向等を総合的に勘案したうえで、適宜実施してまいります。

以上のような方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、従来公表のとおり1株につき200円とさせていただきます。 (年間配当金としては1株につき400円)

また、次期の剰余金の配当につきましては、第2四半期末の配当は1株につき200円、期末の配当は1株につき200円 (年間配当金としては1株につき400円) を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	224,968	219,383
受取手形	0	2
売掛金	24,054	23,174
商品及び製品	24,530	24,189
仕掛品	891	1,060
原材料及び貯蔵品	29,797	28,275
その他	5,893	14,083
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	310,115	310,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,590	53,810
減価償却累計額	△30,265	△32,839
建物及び構築物（純額）	21,324	20,970
機械装置及び運搬具	187,137	196,163
減価償却累計額	△131,345	△142,304
機械装置及び運搬具（純額）	55,791	53,858
工具、器具及び備品	3,380	3,641
減価償却累計額	△2,656	△2,851
工具、器具及び備品（純額）	724	789
土地	29,882	29,489
建設仮勘定	5,198	7,796
その他	2,920	3,969
減価償却累計額	△723	△931
その他（純額）	2,197	3,037
有形固定資産合計	115,119	115,942
無形固定資産		
のれん	13,895	12,192
その他	3,851	3,669
無形固定資産合計	17,746	15,862
投資その他の資産		
投資有価証券	74,427	46,877
出資金	110,827	122,413
関係会社長期貸付金	21,673	-
長期未収入金	0	12,966
退職給付に係る資産	1,513	2,119
その他	6,132	7,298
貸倒引当金	△74	△84
投資その他の資産合計	214,499	191,590
固定資産合計	347,365	323,395
資産合計	657,481	633,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,197	9,099
1年内返済予定の長期借入金	1,174	744
未払金	3,761	4,641
未払費用	3,394	3,522
未払法人税等	2,190	730
前受金	1,858	1,473
賞与引当金	862	919
その他	1,824	1,295
流動負債合計	25,265	22,426
固定負債		
長期借入金	782	-
繰延税金負債	20,057	20,919
退職給付に係る負債	3,145	3,173
その他	5,290	5,602
固定負債合計	29,275	29,696
負債合計	54,540	52,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	228	101
利益剰余金	424,470	438,530
自己株式	△12,326	△14,074
株主資本合計	420,369	432,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,463	8,279
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	126,419	100,057
退職給付に係る調整累計額	321	851
その他の包括利益累計額合計	137,203	109,190
非支配株主持分	45,367	39,672
純資産合計	602,940	581,417
負債純資産合計	657,481	633,540

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	168,268	160,389
売上原価	138,740	138,074
売上総利益	29,527	22,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,220	5,392
給料及び手当	3,032	3,453
賞与引当金繰入額	226	259
退職給付費用	188	214
減価償却費	700	812
租税公課	481	370
子会社株式取得関連費用	1,181	-
その他	7,002	7,317
販売費及び一般管理費合計	18,033	17,819
営業利益	11,493	4,495
営業外収益		
受取利息	12,207	8,784
受取配当金	613	697
持分法による投資利益	27,773	47,490
為替差益	1,756	2,991
その他	1,229	1,107
営業外収益合計	43,580	61,071
営業外費用		
支払利息	253	208
デリバティブ評価損	209	-
災害による損失	35	13
その他	174	108
営業外費用合計	671	331
経常利益	54,402	65,235
特別利益		
固定資産売却益	25	12
投資有価証券売却益	101	16,821
特別利益合計	126	16,834
特別損失		
固定資産除却損	499	467
訴訟損失引当金繰入額	118	111
債権譲渡損	-	914
その他	26	86
特別損失合計	645	1,580
税金等調整前当期純利益	53,883	80,490
法人税、住民税及び事業税	20,470	14,848
法人税等調整額	△578	1,711
法人税等合計	19,892	16,560
当期純利益	33,991	63,929
非支配株主に帰属する当期純利益	2,157	1,539
親会社株主に帰属する当期純利益	31,833	62,389

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	33,991	63,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605	△2,210
為替換算調整勘定	28,361	△4,199
退職給付に係る調整額	89	529
持分法適用会社に対する持分相当額	17,128	△22,832
その他の包括利益合計	44,975	△28,713
包括利益	78,966	35,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,054	34,376
非支配株主に係る包括利益	4,911	839

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	41	421,207	△1,354	427,890
当期変動額					
剰余金の配当			△28,570		△28,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,833		31,833
自己株式の取得				△11,004	△11,004
自己株式の処分		155		11	167
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分		31		21	52
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の負の 残高の振替					-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	186	3,263	△10,971	△7,521
当期末残高	7,996	228	424,470	△12,326	420,369

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,072	-	83,678	231	94,982	32,068	554,941
当期変動額							
剰余金の配当							△28,570
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,833
自己株式の取得							△11,004
自己株式の処分							167
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分							52
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の 残高の振替							-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						9,981	9,981
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△609	-	42,740	89	42,221	3,317	45,538
当期変動額合計	△609	-	42,740	89	42,221	13,299	47,998
当期末残高	10,463	-	126,419	321	137,203	45,367	602,940

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	228	424,470	△12,326	420,369
当期変動額					
剰余金の配当			△24,596		△24,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,389		62,389
自己株式の取得				△25,608	△25,608
自己株式の処分		231		11	242
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分		7		36	44
自己株式の消却		△23,813		23,813	-
その他資本剰余金の負の 残高の振替		23,733	△23,733		-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△285			△285
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△127	14,060	△1,747	12,185
当期末残高	7,996	101	438,530	△14,074	432,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,463	-	126,419	321	137,203	45,367	602,940
当期変動額							
剰余金の配当							△24,596
親会社株主に帰属する 当期純利益							62,389
自己株式の取得							△25,608
自己株式の処分							242
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分							44
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の 残高の振替							-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△285
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,184	2	△26,361	530	△28,012	△5,695	△33,707
当期変動額合計	△2,184	2	△26,361	530	△28,012	△5,695	△21,522
当期末残高	8,279	2	100,057	851	109,190	39,672	581,417

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	53,883	80,490
減価償却費	9,348	10,507
のれん償却額	895	1,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	217
受取利息及び受取配当金	△12,820	△9,481
支払利息	253	208
為替差損益 (△は益)	△835	117
持分法による投資損益 (△は益)	△27,773	△47,490
固定資産売却損益 (△は益)	△25	26
固定資産除却損	499	467
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	△16,821
売上債権の増減額 (△は増加)	8,049	1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	633	1,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,739	△1,144
未払金の増減額 (△は減少)	△2,055	△1
その他	△2,450	△113
小計	24,693	21,199
利息及び配当金の受取額	70,538	50,169
利息の支払額	△166	△113
法人税等の支払額	△24,037	△19,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,028	52,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△278,010	△447,799
定期預金の払戻による収入	261,323	404,553
有形固定資産の取得による支出	△16,434	△11,124
有形固定資産の売却による収入	57	21
無形固定資産の取得による支出	△370	△403
投資有価証券の取得による支出	△2,350	△113
投資有価証券の売却による収入	106	18,827
関係会社株式の取得による支出	-	△4,675
関係会社貸付金の回収による収入	771	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,918	-
その他	146	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,679	△40,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,834	△1,092
自己株式の取得による支出	△11,004	△25,394
配当金の支払額	△28,549	△24,534
非支配株主への配当金の支払額	△1,596	△879
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△5,943
その他	△2	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,987	△57,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,964	△1,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,673	△48,563
現金及び現金同等物の期首残高	168,695	124,021
現金及び現金同等物の期末残高	124,021	75,458

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中東事業の持分法適用関連会社の株式譲渡)

当社は2025年6月に中東事業の当社持分法適用関連会社の株式を譲渡する契約を締結し、2026年2月に株式譲渡実行を完了いたしました。これにより、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co. W.L.L及びその子会社であるユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLCを当社の持分法適用関連会社から除外しております。

なお、本株式譲渡に伴い、持分法による投資損失4,973百万円及び債権譲渡損914百万円を追加計上し、為替換算調整勘定22,212百万円を取崩しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マザー工場である国内事業を基盤に、需要が堅実な市場や、今後インフラ投資の伸びが期待できる新興国に生産・販売拠点を持つ地産地消型の事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ)及びPTガルーダ・ヤマト・スチール(インドネシア)が、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国・地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(タイ)」、「鉄鋼事業(インドネシア)」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[ 鉄 鋼 事 業 (日 本) ]	H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
[ 鉄 鋼 事 業 (タ イ) ]	H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、等辺山形鋼
[ 鉄 鋼 事 業 (インドネシア) ]	H形鋼、溝形鋼、等辺山形鋼
[ 軌 道 用 品 事 業 ]	分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	鉄鋼事業 (インドネシア)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	59,514	69,115	27,966	8,725	165,322	2,945	168,268	—	168,268
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	686	169	—	—	856	—	856	△856	—
計	60,201	69,284	27,966	8,725	166,178	2,945	169,124	△856	168,268
セグメント利益	5,961	5,345	3,787	1,430	16,524	297	16,822	△5,329	11,493
セグメント資産	69,905	76,298	77,100	9,778	233,082	22,716	255,798	401,682	657,481
その他の項目									
減価償却費	2,568	4,623	1,533	361	9,087	73	9,161	186	9,348
のれんの 償却額	—	—	793	—	793	102	895	—	895
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	9,956	3,364	305	486	14,112	59	14,171	2,125	16,296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、子会社株式取得関連費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産401,682百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用186百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,125百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	鉄鋼事業 (インドネシア)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	52,981	68,520	25,033	9,674	156,208	4,180	160,389	—	160,389
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	690	250	—	—	941	—	941	△941	—
計	53,671	68,771	25,033	9,674	157,149	4,180	161,330	△941	160,389
セグメント利益	1,494	4,236	1,025	1,731	8,487	365	8,853	△4,358	4,495
セグメント資産	70,680	80,810	69,490	10,514	231,495	23,715	255,211	378,328	633,540
その他の項目									
減価償却費	3,083	4,864	1,837	405	10,190	77	10,268	238	10,507
のれんの 償却額	—	—	1,025	—	1,025	102	1,127	—	1,127
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,692	2,588	768	239	11,288	107	11,396	1,447	12,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産378,328百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用238百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,447百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

当社は、当連結会計年度の第4四半期において、タイで鉄鋼事業を展開する連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、「SYS」）の株式5.82%を追加取得いたしました。今回の追加取得により、当社のSYSへの出資比率は従来の64.18%から70.00%となり、同社に対する経営関与を一層強化してまいります。

## 1 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合当事企業の名称 : SYS（当社の連結子会社）  
 ② 事業の内容 : 鉄鋼製品の製造及び販売

## (2) 企業結合日

2026年3月31日（みなし取得日は2025年12月31日）

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,943百万円
取得原価		5,943百万円

## 4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

285百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	8,946.06円	9,066.50円
1株当たり当期純利益	502.51円	1,024.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,833	62,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,833	62,389
普通株式の期中平均株式数(株)	63,349,095	60,891,578

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	602,940	581,417
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,367	39,672
(うち非支配株主持分(百万円))	(45,367)	(39,672)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	557,572	541,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	62,326,100	59,752,410

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。